

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 富川 宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札幌

TEL 03-6847-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	129,602	△39.8	5,279	△54.4	4,777	△57.7	1,879	△64.5
21年3月期第2四半期	215,193	—	11,566	—	11,297	—	5,287	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.48	6.16
21年3月期第2四半期	17.67	16.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	335,412	107,634	30.6	354.42
21年3月期	343,208	103,830	28.7	339.93

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 102,768百万円 21年3月期 98,566百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,000	△19.9	11,000	—	10,000	—	5,000	—	17.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	303,790,809株	21年3月期	303,790,809株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	13,828,485株	21年3月期	13,828,559株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	289,962,297株	21年3月期第2四半期	299,268,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での不況により厳しい状況が続きました。わが国の経済対策や、中国経済の底入れにより一部では景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化が未だ続いており、まだまだ底堅い景気回復とは言えない状況です。

当社グループの事業環境については、第2四半期に入り前年度に自動車業界等で在庫調整が行なわれた反動やIT・電機向けを中心とした需要が回復を見せ、電子材料部門、金属加工部門等の販売量が増加しています。また、金属価格が高水準で推移したことにより製錬部門の利益も増加しました。

一方、環境・リサイクル部門では、需要の減退が継続している土壌浄化事業が低水準で推移したほか、廃棄物処理、リサイクル事業においても排出量の減少により売上が減少しました。

当社グループは、このような状況のなかで、各事業で「構造改革」による生産性向上及び徹底したコスト削減、在庫削減に加え、人件費・修繕費など固定費の削減を実施し利益確保に努めましたが、需要の回復は前年同期の水準までには至っていないことから、前年同期比で減収・減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比40パーセント減の129,602百万円となり、営業利益は同54パーセント減の5,279百万円、経常利益は同58パーセント減の4,777百万円、四半期純利益は同64パーセント減の1,879百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、集荷ネットワークを強化し集荷量の確保に努めましたが、景気悪化の影響を受けて顧客からの排出量が減少していることから売上が減少しました。土壌浄化事業は、工事着工件数減少の影響により売上高が減少したほか、リサイクル事業でもシュレッダーダストの集荷・処理が減少し、また、集荷量の減少により家電リサイクルでも売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比34パーセント減の27,561百万円、営業利益は同72パーセント減の925百万円となりました。

なお、当第1四半期において群馬県みどり市において産業廃棄物焼却処理等の事業を行っている赤城鋳油株式会社の株式20パーセントを取得し、新たに持分法適用会社に加えています。

製錬部門

前年同期比で主要メタルは原料鉱石の調達条件が悪化したのに加え、銅、亜鉛、白金族の価格が下落しました。販売量は需要の減少により銅、亜鉛、インジウムの販売量が減少し、白金族はリサイクル原料の集荷が大幅減となりました。

製錬所でのコストダウンは一定の効果が表れているものの、前年度計上した半製品売却益などの一時的な増益要因が消え、減益幅が拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比39パーセント減の66,155百万円、営業利益は同40パーセント減の1,510百万円となりました。

電子材料部門

半導体業界は緩やかに回復してはいるものの、前年同期の水準までには至らず高純度ガリウム、ガリウムひ素ウエハ、携帯電話の赤外通信用LEDチップの販売量が減少しました。機能材事業では、太陽電池用途向けに銀粉が販売量を伸ばしましたが、キャリア粉、鉄粉、フェライト粉などの販売量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比35パーセント減の21,717百万円、営業利益は同41パーセント減の1,778百万円となりました。

なお、京都府京都市において電子工業向け導電ペーストの製造販売を行っている京都エレクトクス株式会社の重要性が増したため、当第1四半期より新たに持分法適用会社に加えています。

金属加工部門

前年度後半からの急激な在庫調整の反動や、自動車・電子部品・半導体の各業界の需要の回復により、第2四半期に入り販売量は伸長したものの、前年同期の水準までには至りませんでした。一方、伸銅品の生産体制の見直しとめっきラインの統廃合による生産性向上や銅価格上昇の影響もあり、前年同期比で利益は増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比52パーセント減の23,553百万円となりましたが、営業利益は同138パーセント増の1,459百万円となりました。

熱処理部門

自動車業界は全般に回復局面にあるものの、熱処理加工は受託量の戻りが鈍く、売上が減少しました。工業炉は設備投資の低迷により売上が減少しました。

売上の大幅な減少に対し、9月までに工場の統廃合や人員削減のほか各種のコスト削減策を実行し、赤字幅の圧縮に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比55パーセント減の6,232百万円となり、営業損益では前年同期の1,721百万円の利益に対し242百万円の損失計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,796百万円減少し335,412百万円となりました。流動資産で6,832百万円の減少、固定資産で964百万円の減少となります。

流動資産の減少は、主に金属価格の上昇や自動車、IT・電機向けを中心とした需要の回復により売上債権が2,639百万円増加しましたが、前連結会計年度に不測の事態に備え意図的に増加させた現金・預金を有利子負債の返済に充てたことなどにより9,519百万円減少させたことによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が上昇し、株式の時価評価により投資有価証券が5,693百万円増加しましたが、設備投資の抑制により有形固定資産が2,605百万円減少し、また、株式の時価評価に伴う繰延税金負債の増加などに伴う繰延税金資産の減少が4,312百万円あったことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して11,600百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済17,840百万円によるものです。

なお、当第2四半期末の有利子負債の残高は162,656百万円となりました。

純資産については、当期（第2四半期累計）純利益を1,879百万円計上したものの、配当金の支払いにより株主資本が951百万円減少し、一方、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が5,153百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9パーセント増加し30.6パーセントとなりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,568百万円減少し41,113百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における営業活動による資金は15,538百万円の収入（前年同期比13,689百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益3,475百万円に加え、減価償却費8,141百万円等の非資金的費用の調整及び、法人税等の還付による収入3,156百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における投資活動による資金は4,243百万円の支出（前年同期比8,602百万円減）となりました。主に、環境・リサイクル部門での事業拡大に伴う設備投資、製錬部門での製錬設備の維持・更新など、有形固定資産の取得による支出3,455百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における財務活動による資金は20,820百万円の支出（前年同期比31,447百万円増）となりました。主に、配当金の支払い3,534百万円、有利子負債の返済17,773百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 通期連結業績予想について

事業環境としては、世界的な景気後退により需要の先行きに不透明感が続き非常に厳しい状況にあります。為替相場、金属価格は当社の前提を上回って推移しており、また、一部の事業では回復が見られるものの、今後も勢いを持続し、本格的回復に至るかはまだ予断を許さない状況にあります。

第3四半期以降の業績については、そのような現下の景況を前提としつつ、構造改革の効果も踏まえて予想を行っています。

当第2四半期累計期間の業績は、売上・利益ともに期初の予想を上回る結果となりましたが、第3四半期、第4四半期は期初予想の段階ですでに需要回復を織り込んでいたため期初予想からの大幅な変更はありません。

これにより、通期の業績は10月15日にお知らせしたとおり、期初の予想に比べ、売上高は380億円増収の2,780億円、営業利益は60億円増益の110億円、経常利益は70億円増益の100億円、当期純利益は40億円増益の50億円となる見込みです。

10月15日発表・通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	240,000	5,000	3,000	1,000
今回修正(B)	278,000	11,000	10,000	5,000
増減額(B-A)	38,000	6,000	7,000	4,000
増減率	+15.8%	+120.0%	+233.3%	+400.0%
(参考)前期実績 (平成21年3月期)	346,885	△ 8,497	△ 13,350	△ 28,138

なお、下期の為替レート及び金属価格の前提は次のとおりです。

	前回予想 下期見込	今回予想 下期見込
為替(円/US\$)	95.0	95.0
銅 LME(\$/t)	4,200	5,500
亜鉛 LME(\$/t)	1,350	1,500

(2) 配当予想について

平成22年3月期の配当予想については、10月15日に発表したとおり、前期と同様1株当たり10円を見込んでいます。

平成22年3月期 配当予想

基準日	1株当たり配当				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
配当予想	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
			—	10.00	10.00
前期(平成21年3月期) 実績	—	—	—	10.00	10.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則及び手続の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,305	50,824
受取手形及び売掛金	37,224	34,584
商品及び製品	16,869	16,715
仕掛品	4,485	3,938
原材料及び貯蔵品	33,581	32,508
繰延税金資産	3,892	2,678
その他	8,178	10,998
貸倒引当金	△259	△138
流動資産合計	145,277	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,701	82,635
減価償却累計額	△43,909	△42,802
建物及び構築物(純額)	38,791	39,832
機械装置及び運搬具	167,860	171,185
減価償却累計額	△135,087	△134,565
機械装置及び運搬具(純額)	32,772	36,619
土地	22,555	22,760
建設仮勘定	17,232	14,573
その他	11,615	11,518
減価償却累計額	△9,540	△9,273
その他(純額)	2,074	2,245
有形固定資産合計	113,426	116,031
無形固定資産		
のれん	7,168	7,174
その他	1,452	1,404
無形固定資産合計	8,621	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	54,659	48,966
長期貸付金	267	23
繰延税金資産	11,012	15,325
その他	2,424	2,378
貸倒引当金	△276	△204
投資その他の資産合計	68,086	66,488
固定資産合計	190,134	191,098
資産合計	335,412	343,208

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,551	18,509
短期借入金	66,631	72,192
1年内償還予定の社債	10,007	10,007
未払法人税等	1,039	588
未払消費税等	1,495	559
繰延税金負債	0	2
引当金		
賞与引当金	2,453	2,579
役員賞与引当金	51	162
引当金計	2,505	2,742
その他	19,923	17,354
流動負債合計	123,154	121,956
固定負債		
社債	—	7
長期借入金	86,017	98,289
繰延税金負債	1,226	1,243
引当金		
退職給付引当金	11,960	12,588
役員退職慰労引当金	680	651
その他の引当金	1,532	1,598
引当金計	14,173	14,839
その他	3,205	3,042
固定負債合計	104,623	117,422
負債合計	227,778	239,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,361	26,361
利益剰余金	40,311	41,262
自己株式	△5,618	△5,618
株主資本合計	97,491	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,601	4,238
繰延ヘッジ損益	△1,125	△2,542
為替換算調整勘定	△1,198	△1,571
評価・換算差額等合計	5,277	124
少数株主持分	4,865	5,263
純資産合計	107,634	103,830
負債純資産合計	335,412	343,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	215,193	129,602
売上原価	189,949	112,039
売上総利益	25,244	17,563
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,394	1,258
販売手数料	322	239
役員報酬	541	550
給料及び手当	2,384	2,270
福利厚生費	691	690
賞与引当金繰入額	880	615
退職給付費用	205	139
役員退職慰労引当金繰入額	86	96
賃借料	322	347
租税公課	404	403
旅費及び交通費	702	537
減価償却費	353	387
開発研究費	2,469	2,071
のれん償却額	251	294
その他	2,668	2,381
販売費及び一般管理費合計	13,678	12,284
営業利益	11,566	5,279
営業外収益		
受取利息	251	137
受取配当金	540	378
持分法による投資利益	80	355
その他	1,478	1,370
営業外収益合計	2,351	2,242
営業外費用		
支払利息	1,188	1,477
為替差損	23	4
その他	1,408	1,262
営業外費用合計	2,620	2,744
経常利益	11,297	4,777
特別利益		
固定資産売却益	14	57
補助金収入	32	6
投資有価証券売却益	15	—
その他	69	102
特別利益合計	131	167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
事業構造改善費用	—	655
固定資産除却損	350	282
減損損失	157	183
貸倒引当金繰入額	—	171
その他	329	175
特別損失合計	837	1,468
税金等調整前四半期純利益	10,591	3,475
法人税、住民税及び事業税	2,801	824
法人税等調整額	1,887	551
法人税等合計	4,688	1,375
少数株主利益	614	220
四半期純利益	5,287	1,879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,591	3,475
減価償却費	8,732	8,141
減損損失	157	183
のれん償却額	251	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	190
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△303	△932
受取利息及び受取配当金	△791	△515
支払利息	1,188	1,477
為替差損益 (△は益)	37	4
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△355
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△46
固定資産除却損	350	282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
事業構造改善費用	—	655
売上債権の増減額 (△は増加)	8,294	△2,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,960	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,120	3,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	470	933
その他	△3,308	226
小計	15,378	13,350
利息及び配当金の受取額	827	636
利息の支払額	△1,161	△1,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,195	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	15,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△109	△42
有形固定資産の取得による支出	△12,602	△3,455
有形固定資産の売却による収入	101	74
投資有価証券の取得による支出	△3	△32
投資有価証券の売却による収入	8	0
関係会社株式の取得による支出	△288	△465
関係会社株式の売却による収入	16	9
貸付けによる支出	△28	△695
貸付金の回収による収入	101	407
その他	△41	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,846	△4,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,042	△8,420
長期借入れによる収入	12,300	1,122
長期借入金の返済による支出	△8,364	△10,468
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,075	△2,912
少数株主への配当金の支払額	△145	△621
ファイナンス・リース債務の増加額	—	649
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,627	△20,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397	△9,532
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,996	41,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	24,311	94,362	32,117	49,520	13,898	983	215,193	—	215,193
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	17,147	14,536	1,202	6	—	5,915	38,807	△38,807	—
計	41,458	108,898	33,320	49,526	13,898	6,898	254,001	△38,807	215,193
営業利益	3,294	2,523	3,028	613	1,721	232	11,413	153	11,566

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	19,143	58,671	21,065	23,546	6,232	942	129,602	—	129,602
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,417	7,484	651	6	0	3,977	20,537	△20,537	—
計	27,561	66,155	21,717	23,553	6,232	4,920	150,140	△20,537	129,602
営業利益 又は営業損失(△)	925	1,510	1,778	1,459	△242	△156	5,273	5	5,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「環境・リサイクル部門」が129百万円、「製錬部門」が618百万円、「電子材料部門」が59百万円、「金属加工部門」が438百万円、「熱処理部門」が5百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

決算説明資料

1. 生産量比較

区分	平成20年度上期	平成21年度上期	増減	平成21年下期計画
電気銅	52,274 t	43,863 t	△ 8,411 t	55,872 t
亜鉛	59,779 t	45,944 t	△ 13,835 t	70,386 t
電気鉛	5,536 t	6,209 t	672 t	6,402 t
電気金	2,340 kg	3,918 kg	1,578 kg	3,960 kg
電気銀	121 t	164 t	43 t	252 t

2. 販売単価比較

区分	平成20年度上期	平成21年度上期	増減
電気銅	849 千円/t	529 千円/t	△ 320 千円/t
亜鉛	245 千円/t	184 千円/t	△ 61 千円/t
電気鉛	242 千円/t	180 千円/t	△ 62 千円/t
電気金	3,046 円/g	2,888 円/g	△ 158 円/g
電気銀	55,683 円/kg	43,397 円/kg	△ 12,285 円/kg

3. 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成20年度上期	平成21年度上期	増減	平成21年下期計画
為替	106.1 円/\$	95.5 円/\$	△ 10.6 円/\$	95.0 円/\$
電気銅	365.7 ¢/lb	238.6 ¢/lb	△ 127.1 ¢/lb	250.0 ¢/lb
電気亜鉛	1,942 \$/t	1,617 \$/t	△ 325 \$/t	1,500 \$/t
電気鉛	2,110 \$/t	1,713 \$/t	△ 397 \$/t	1,600 \$/t
電気金	883 \$/toz	941 \$/toz	58 \$/toz	900 \$/toz
電気銀	1,610 ¢/toz	1,422 ¢/toz	△ 189 ¢/toz	1,350 ¢/toz

4. (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成20年度上期	平成21年度上期	平成21年度計画
設備投資額	13,268 百万円	6,072 百万円	9,015 百万円
減価償却費	8,732 百万円	8,141 百万円	19,100 百万円

5. (連結) 従業員数

	平成20年9月末	平成21年9月末
	4,189 人	4,505 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。